

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月期第1四半期	9,990	6,227	62.3	12,796	48
17年11月期第1四半期	8,431	5,921	70.2	24,525	73
(参考)17年11月期	10,358	6,237	60.2	12,786	43

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は9,990百万円となり、前連結会計年度に比べ368百万円の減少となりました。この主な内容は、法人税等の支払いで現金及び預金が306百万円減少したことと、売掛金が89百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては前連結会計年度に比べ357百万円減少いたしました。この主な内容は、買掛金が87百万円減少したことと、法人税等の支払いに伴う未払法人税等が311百万円減少したことによるものであります。

3. 平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

4. 取引先別の売上高の内訳

（単位：千円未満切捨、％）

	18年11月期第1四半期		対前年同期増減率	17年11月期第1四半期		(参考)17年11月期	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	3,002,706	40.6	59.4	1,883,854	38.2	9,708,408	38.3
(株)アサツーディ・ケイ	1,335,819	18.1	50.1	890,004	18.0	4,956,026	19.5
その他	3,049,960	41.3	41.1	2,161,226	43.8	10,711,544	42.2
合計	7,388,486	100.0	49.7	4,935,085	100.0	25,375,978	100.0

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)			前第1四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金	2	2,505,825		2,466,688		2,812,617			
2. 売掛金		2,868,383		1,948,776		2,958,256			
3. 有価証券		1,948,285		2,266,105		1,958,570			
4. その他		270,240		71,547		254,652			
貸倒引当金		1,421		7,810		1,445			
流動資産合計		7,591,314	76.0	6,745,307	80.0	7,982,650	77.1		
固定資産									
1. 有形固定資産	1	256,258	2.5	66,457	0.8	255,710	2.5		
2. 無形固定資産		136,702	1.4	120,387	1.4	124,344	1.2		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,666,573		1,182,612		1,659,139			
(2) その他		343,388		320,899		340,408			
貸倒引当金		3,863	20.1	3,881	17.8	3,872	19.2		
固定資産合計		2,399,060	24.0	1,686,475	20.0	2,375,731	22.9		
資産合計		9,990,374	100.0	8,431,782	100.0	10,358,382	100.0		

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	3,166,624		2,085,627		3,254,441	
2. 未払金	261,264		119,315		206,407	
3. 未払法人税等	88,229		109,457		399,711	
4. 新株引受権	1,350		2,202		1,648	
5. その他	100,305		97,751		111,990	
流動負債合計	3,617,775	36.2	2,414,353	28.6	3,974,199	38.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	28,079		23,035		32,269	
2. 役員退職慰労引当金	71,368		58,088		68,048	
固定負債合計	99,447	1.0	81,123	1.0	100,317	1.0
負債合計	3,717,222	37.2	2,495,477	29.6	4,074,516	39.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	45,553	0.5	14,371	0.2	45,898	0.4
(資本の部)						
資本金	3,364,582	33.7	3,322,107	39.4	3,349,723	32.3
資本剰余金	2,784,387	27.9	2,743,769	32.5	2,769,390	26.7
利益剰余金	86,814	0.9	114,181	1.4	129,902	1.3
その他有価証券評価差額金	27,396	0.3	12,893	0.2	24,421	0.2
為替換算調整勘定	560	0.0	-	-	-	-
自己株式	35,022	0.4	42,655	0.5	35,471	0.3
資本合計	6,227,599	62.4	5,921,934	70.2	6,237,966	60.2
負債、少数株主持分及び資本合計	9,990,374	100.0	8,431,782	100.0	10,358,382	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)			前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		7,388,486	100.0		4,935,085	100.0		25,375,978	100.0
売 上 原 価		6,469,234	87.6		4,281,516	86.8		22,034,000	86.8
売 上 総 利 益		919,252	12.4		653,569	13.2		3,341,978	13.2
販売費及び一般管理費		708,742	9.6		423,798	8.5		2,106,253	8.3
営 業 利 益		210,509	2.9		229,770	4.7		1,235,724	4.9
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	1,135			4,061			9,289		
2. 投資有価証券評価差額	316			14,735			74,225		
3. そ の 他	5,105	6,557	0.1	3,309	22,106	0.4	14,736	98,251	0.4
営 業 外 費 用									
1. 持分法による投資損失	44,757			83,746			427,254		
2. 開 業 費 償 却	9,523			-			-		
3. そ の 他	66	54,347	0.7	258	84,004	1.7	2,683	429,938	1.7
経 常 利 益		162,719	2.2		167,872	3.4		904,038	3.6
特 別 利 益									
1. 貸倒引当金戻入益	27	27	0.0	349	349	0.0	6,724	6,724	0.0
特 別 損 失									
1. 投資有価証券等評価損	-			-			36,564		
2. 固 定 資 産 除 却 損	-			-			60,168		
3. そ の 他	2,000	2,000	0.0	-	-	-	-	96,733	0.4
税金等調整前四半期(当期)純利益		160,747	2.2		168,221	3.4		814,028	3.2
法人税、住民税及び事業税	86,617			108,095			563,521		
法人税等調整額	37,351	123,969	1.7	3,371	111,467	2.2	51,858	511,662	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失()		18,105	0.3		1,371	0.0		156	0.0
四半期(当期)純利益		54,883	0.7		58,125	1.2		302,209	1.2

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,769,390		2,711,035		2,711,035
資本剰余金増加高						
1. 新株引受権の行使による増加	15,156	15,156	33,530	33,530	61,700	61,700
資本剰余金減少高						
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額	159	159	796	796	3,345	3,345
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,784,387		2,743,769		2,769,390
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		129,902		111,561		111,561
利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	54,883	54,883	58,125	58,125	302,209	302,209
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	67,971		40,745		40,745	
2. 役 員 賞 与	30,000	97,971	20,000	60,745	20,000	60,745
利益剰余金四半期末(期末)残高		86,814		114,181		129,902

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 (注) 北京迪愛慈商務諮詢有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより、当期首より連結子会社に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ (注) 株式会社アド・プロは新たに設立したことにより、当期首より連結子会社に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット (注) 株式会社アド・プロ及び株式会社トライサーキットは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、役員派遣等による連結強化により、当該会社の実態を把握し、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能となったため、その期間である10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) 同 左</p>	<p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、役員派遣等による連結強化により、当該会社の実態を把握し、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能となったため、その期間である10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第1四半期決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット及び北京迪愛慈商務諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第1四半期決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキットの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 91,875千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 96,367千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,380千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次の とおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりでありま す。 買掛金 95,064千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次の とおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりでありま す。 買掛金 47,982千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次の とおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりでありま す。 買掛金 67,501千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年2月28日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 _____	1 _____	1 固定資産除却損の内訳 建物 31,852千円 器具備品 6,448千円 ソフトウェア 5,064千円 原状回復費用 16,803千円 <hr/> 合 計 60,168千円